

川崎市自治推進委員会 ニュースレター



Vol.5 / 平成21年8月号
川崎市総合企画局自治政策部



“協働”の仕組みに係る課題について審議しました。

第5回「川崎市自治推進委員会」が平成21年7月21日(火)に開催され、「協働」の仕組みに係る課題について、審議、意見交換を行いました。

委員会では、自治基本条例における協働のうち、事業者との協働の事例として、「川崎フロンターレ連携事業」「かわさきコンパクト推進事業ビジネスコンパクト」「多摩区子育て支援パスポート事業」を取り上げ、関係職員から、取組状況の説明・報告を受け、意見交換を行いました。



報告：事例にみる事業者と行政の協働の取組

■「川崎フロンターレ連携事業」～川崎フロンターレと協働したまちづくり・魅力発信～

Jリーグのプロサッカークラブ、「川崎フロンターレ」が目指す「地域社会と一体となったクラブづくり」と、市の「地域住民と協働のまちづくり」という観点の結合により、地域のまちづくり・魅力発信に資する様々な施策を展開しています。

- スポーツ活動：コーチや選手による授業、介護予防ウォーキング体操など
- 地域活動：市内病院訪問、共同募金、清掃活動など
- 地域活性化：スタジアムで地域名産物の紹介、サポートショップ、地域イベントへの参加など
- 川崎フロンターレ後援会：2万人以上の会員。試合運営や地域イベント広報に市民が携わる

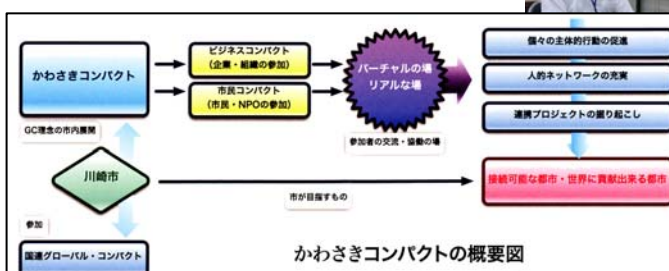


■「かわさきコンパクト推進事業」～ビジネス・コンパクトによる市内企業の社会活動・交流・連携の推進～



川崎市は、平成18年1月に日本の自治体として初めて参加した国連グローバル・コンパクト(※)の理念を市内展開するために「かわさきコンパクト」を定め、推進しています。

かわさきコンパクトは事業者向けの取組であるビジネスコンパクトと市民向けの市民コンパクトで構成されており、ビジネスコンパクトには、平成21年3月現在で12の企業・事業者が参加し、企業・市民・NPO・行政等がそれぞれの特徴を活かした役割を積極的に引き受けつつ、相互に協力し、地域課題はもとより国内外の社会問題を解決して貢献していく取組を目指して活動を行っています。



※グローバルコンパクト…国連環境計画の取組。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる10原則が設定されています。コンパクト(compact)は「協定」と訳します。

■多摩区子育て支援パスポート事業～区内商店街が一体となった子育て支援、サービスの展開～



区役所と商店街連合会の協働により、子育て中の家庭(妊娠中～18歳未満)に対する割引等の様々な特典やサービスが受けられる「子育て支援パスポート」を発行し、子育て家庭の経済的負担の軽減及び声かけや見守りなどを通じて、子育て面での地域コミュニティの活性化と見守り体制の強化などを目的に実施しています。

平成21年3月末時点で13商店会137店舗が参加し、サービスを受けるためのパスポートも4000枚以上発行しています。

商店街連合会は、協賛店ごとに特典内容を独自に工夫して実施し、区役所はパスポートの発行、協賛店が掲示するステッカー等の作成、市政だよりやケーブルテレビを通じた広報などを行っています。また、地域へのアピールとして、商店街連合会とともに、祭りなどの行事への参加や啓発事業の企画などを行っています。



意見交換：協働が目指すもの、これからの参加・協働について

▼3事例に対する主な意見・コメント

①川崎フロンターレ連携事業

- 多摩川清掃に選手に参加いただき、力の大きさを実感した。
- フロンターレは全国に届く発信力のあるメディアだ。対外的な効果も評価しながら、連携を大いに進めていただきたい。
- フロンターレは非常に大きな地域資源だ。選手の地域活動等は市の政策効果として非常に大きなものがある。

②かわさきコンパクト推進事業

- 参加企業が行っているよい活動をもっと多くの市民に知ってもらいたい。
- 現状はまだ出会いの場を設けている段階。今後、ともに協力、連携していくことで、川崎をよい都市にしていきたい。
- 理念やねらいがまだ噛み砕かれていない面がある。
- 日本の自治体として初めて参加したコンパクトの成果を、きちんと発信していくことが必要である。

- 市民コンパクトへの参加を通じて、市民活動団体と企業が出会うきっかけができた。今後さらに、ネットワークや連携を深める場となっていくことを期待する。
- 約束的な宣言であるコンパクトの成果をきちんと発信していくことで、より広範な連携への道が見えてくる。

③多摩区子育て支援パスポート事業

- 子育て支援と商店街振興を結び付けた非常によい取組だ。
- 是非、多摩区だけでなく、全市に展開していただきたい。
- 見守りや声かけも実施することで児童虐待防止や、地域や商店街への愛着の醸成などにもつながっている。
- 商店街が果たせる社会的役割を再認識するきっかけにもなった。



■これからの参加と協働

- 事業者・市民・行政によるトライアングルをつくり、それぞれの役割を果たすために、様々な社会問題の解決に取り組んでいくことに意義がある。
- 協働型事業だけでは捉えられない協働の形がたくさんある。企業のCSRと絡めて発信していくと、より連携や多様な主体による協働が進むのではないかな。
- 学識者と市民を分けて議論する方式が有効なこともあるが、どこでどのようにすり合わせるかが重要である。
- 協働の効果や評価を広く発信していくくみが必要だ。かわさきコンパクトにはその部分も期待したい。
- これからの協働は、より多様な関係主体が参加し、連携していく方向が望ましい。
- 多様な参加の機会を創出・体系化していく工夫が問われてくる。

■参加の庁内調査 経過報告を受けて

- 局ベースの調査結果は興味深い。
- ステークホルダー、コンパクトなどの言葉の意味がよりわかりやすく伝わるような説明が必要だ。
- これまで参加が難しいと思われていた分野でも参加の取組が進んでいる。
- 川崎市で行われている様々なパターンの参加を論理的に整理する必要がある。

■市民の視点の活かし方

- 非専門家、実践者、生活者、体験者としての市民が多様な形で関わってくることが重要だ。
- 素人だからこそそのユニークな視点がよいこともある。



次回の委員会日程

平成21年11月16日(月)

10:00~12:00

明治安田生命ビル2階第1会議室

議題「区民会議の取組状況」

「報告書の骨子案について」ほか

※傍聴が可能ですので、興味のある方はぜひお越しください

講演会のお知らせ

「(仮称) あなたの参加と協働が自治を進めます！」

～自治基本条例の基本原則を踏まえて～

日時：平成21年11月11日(水)

14:30~16:30

※時間について、変更になる場合もあります。

会場：ラゾーナ川崎プラザソル

(川崎駅西口徒歩5分)

発行/
お問い合わせ先

川崎市総合企画局自治政策部

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電話 044(200)2017 FAX 044(200)3800 メールアドレス 20ziti@city.kawasaki.jp

ホームページもあわせてご覧ください。・・・

Web自治基本条例

検索

※市の電子メール配信サービス「メールニュースかわさき」の「かわさき自治マガジン」からも最新情報をお届けしています。